

平成29年度

県民経済計算年報

令和2年3月

山 梨 県

は し が き

この報告書は、平成29年度における本県の県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、本県における一年間の様々な経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たります。

現行の県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みに準じて作成しており、基本的には平成21年に国際連合で採択された[System of National Accounts 2008（2008SNA）]に基づいて推計を行っています。

本書を各種行政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して推計しておりますが、精度の向上に今後も努めて参りたいと考えております。

終わりに、この推計に当たりまして、貴重な資料の御提供及び御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力をお願いいたします。

令和2年3月

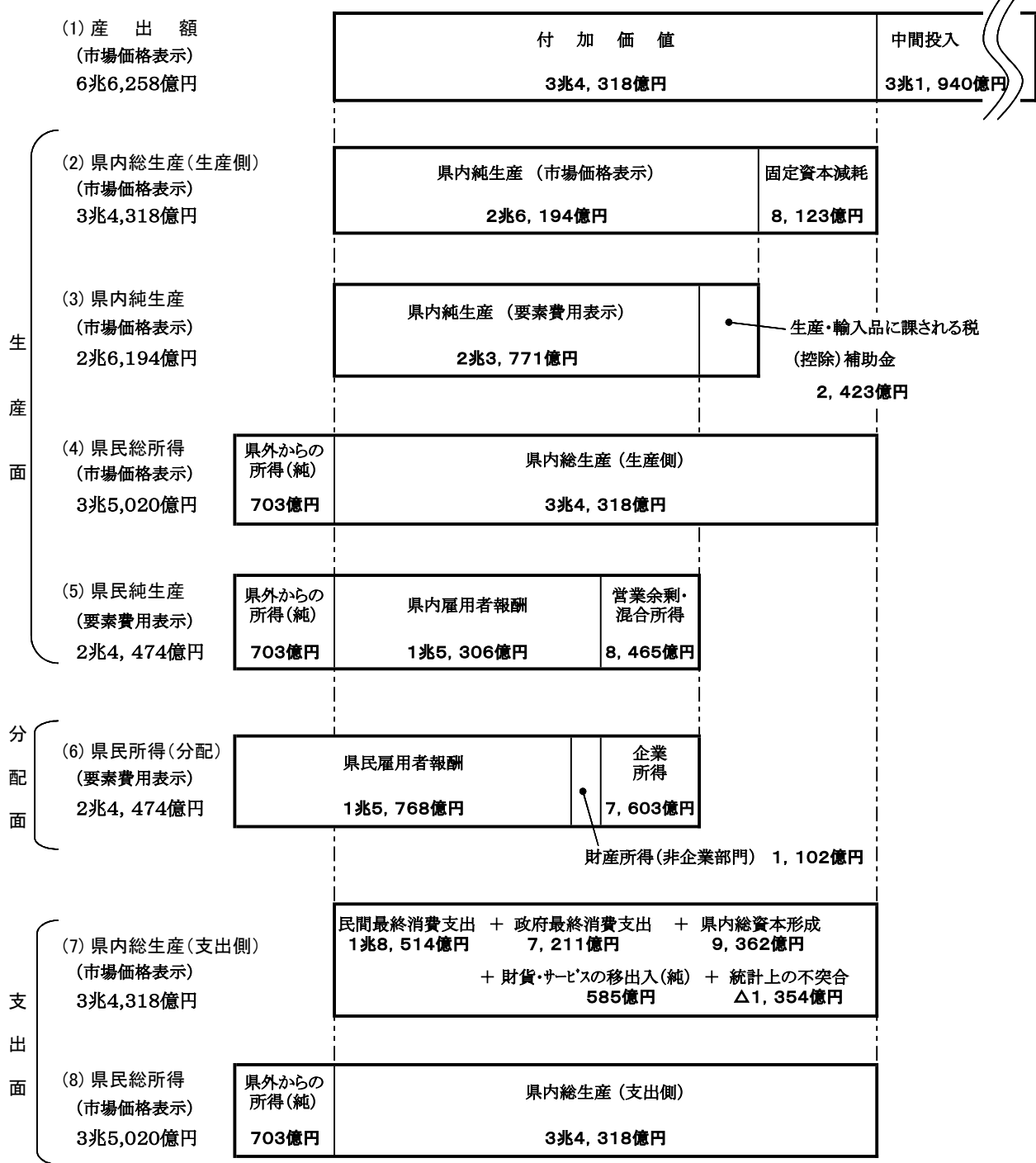
山梨県 県民生活部 統計調査課

利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的処理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。
また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成18年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。
なお、平成17年度以前（平成17年基準）と平成18年度以降（平成23年基準）では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、各年10月1日現在の総人口（国勢調査が行われた年は国勢調査、中間年は総務省統計局「人口推計」）で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 5 在庫品に関する数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0.0」：単位未満
「－」：該当数字なし又は計算していない
「△」：負数
- 8 本報告書で表章している国の計数は、『平成29年度国民経済計算年報』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 令和元年7月発行）によるものです。

県民経済計算の相互関連図

(数値は、平成29年度:名目値)

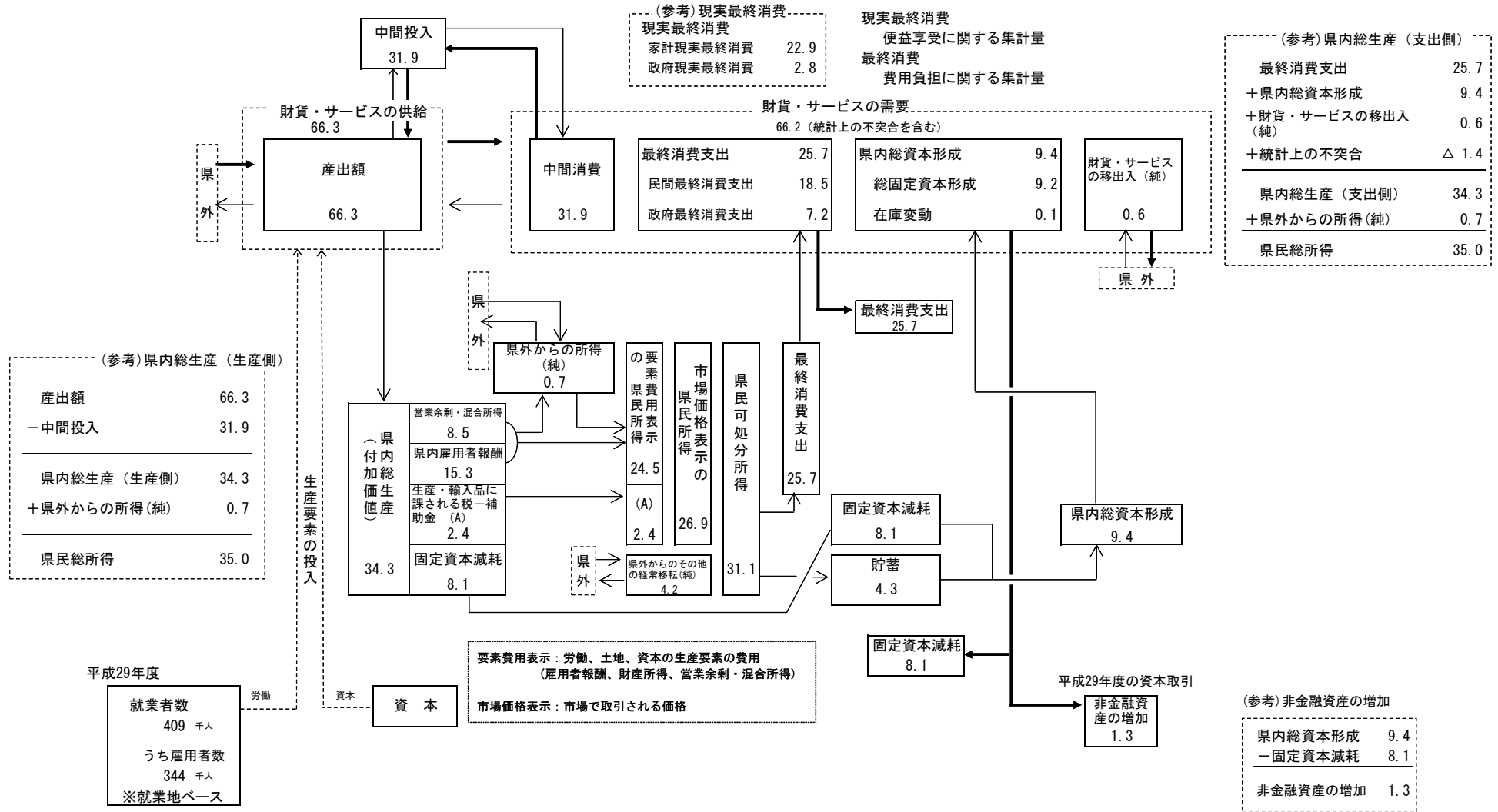


注 ・各項目の枠は、例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。
 ・四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

- (2)県内総生産(生産側)(市場価格表示)=(1)産出額-中間投入額=(7)県内総生産(支出側)
- (3)県内純生産(市場価格表示)=(2)県内総生産-固定資本減耗
- 県内純生産(要素費用表示)=(3)県内純生産(市場価格表示)-(生産・輸入品に課される税-補助金)
- (5)県民純生産(要素費用表示)=県内純生産(要素費用表示)+県外からの所得(純)=(6)県民所得(分配)
- (4)県民総所得=(2)県内総生産(市場価格表示)+県外からの所得(純)

平成29年度山梨県経済の循環 (名目)

(単位：千億円)



(注) 1 → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示しています。
 2 県外からの資本移転は考慮していません。
 3 記載数字は名目値です。
 4 端数処理により、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

目 次

第1編 平成29年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算	2
2 県民経済計算	
(1) 県内総生産（生産側）	2
(2) 県民所得（分配）	3
(3) 県内総生産（支出側）	3
3 関連指標	14

第2編 統計表

I 基本勘定	
I-1 統合勘定	18
I-2 制度部門別所得支出勘定	21
II 主要系列表	
II-1 経済活動別県内総生産	
II-1-1 (1) 経済活動別県内総生産（名目）	24
II-1-1 (2) 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	27
II-1-1 (3) 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	29
II-2 県民所得及び県民可処分所得の分配	31
II-3 県内総生産（支出側）	
II-3-1 県内総生産（支出側、名目）	34
II-3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	37
II-3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	40
III 付 表	
III-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	42
III-2 経済活動別就業者数及び雇用者数	48

第3編 県民経済計算のしくみ

1 SNA体系と県民経済計算	50
2 県民経済計算の概念	51
3 県民経済計算の基本勘定、主要系列表の概念及び内容	54
経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表	63

第4編 推計方法

1 生産系列の推計方法	74
2 分配系列の推計方法	82
3 支出系列の推計方法	93

第1編 平成29年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算

2 県民経済計算

(1) 県内総生産（生産側）

(2) 県民所得（分配）

(3) 県内総生産（支出側）

3 関連指標

1 国民経済計算

平成29年度の国内総生産は、名目では547兆4,085億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)2.0%と6年連続のプラス、実質(物価変動を除く・連鎖方式)では531兆6,781億円で、対前年度増加率(=実質経済成長率)1.9%と3年連続のプラスとなった。

国内総生産(支出側)のデフレーターは、103.0で、2年ぶりに前年度からプラスとなった。

生産面(名目、暦年)では、第一次産業のシェアは1.2%と横ばい、第二次産業は26.7%と2年ぶりに上昇、第三次産業は72.1%と5年ぶりに低下した。

分配面の国民所得(要素費用表示)では、対前年度増加率3.3%の404兆1,977億円となった。1人当たり国民所得は、同3.5%の319万円となった。

支出面の実質(物価変動を除く・連鎖方式)では、民間最終消費支出が対前年度増加率1.0%の298兆8,679億円、政府最終消費支出は同0.4%の106兆4,234億円となった。輸出は同6.4%の81兆3,941億円となり、輸入は同4.1%の92兆7,509億円となった。

※ デフレーター …… 名目値から物価変動分の影響を除いた実質値を換算するために用いられる指数。詳細は53ページ「第3編 県民経済計算のしくみ」を参照

(資料：内閣府「平成29年度国民経済計算年報」)

2 県民経済計算

(1) 県内総生産(生産側)

(表-1、2、3) (図-1、2、3)

- ・ 県内総生産(生産側)は、名目で総額3兆4,318億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)3.4%(1,135億円増)であった。
- ・ 産業別対前年度増加率は、第一次産業3.2%、第二次産業6.0%、第三次産業1.4%であった。
- ・ 産業別構成比は、第一次産業が1.9%(前年度1.9%)、第二次産業が製造業のシェアの上昇により38.1%(同37.2%)、第三次産業が卸売・小売業などのシェアの下降により59.6%(同60.8%)であった。
- ・ 対前年度増加率(3.4%)の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 製造業が、増加率6.5%、寄与度2.0%であった。(電子部品・デバイスなどが増加した。)
 - ② 公務が、増加率5.6%、寄与度0.3%であった。(公務全体が増加した。)
 - ③ 建設業が、増加率3.7%、寄与度0.3%であった。(建設業全体が増加した。)

(表-4) (図-4)

- ・実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、総額3兆3,458億円、対前年度増加率（＝実質経済成長率）3.9%（1,266億円増）と、4年連続で国の成長率を上回った。
- ・また、県内総生産のデフレーターは下降し102.6となった。

(2) 県民所得（分配）

(表-5、6) (図-5、6)

- ・県民所得(要素費用表示)は、総額2兆4,474億円で、対前年度増加率は3.2%（754億円増）であった。
- ・対前年度増加率（3.2%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 県民雇用者報酬が、0.4%と2年ぶりの増加、増加寄与度0.2%であった。（雇主の社会負担が増加した。）
 - ② 財産所得が、増加率6.8%と2年連続の増加、増加寄与度0.3%であった。（一般政府が増加した。）
 - ③ 企業所得が、増加率9.0%と3年連続の増加、増加寄与度2.6%であった。（民間法人企業が増加した。）
- ・項目別構成比は、県民雇用者報酬が64.4%（前年度66.2%）、財産所得が4.5%（同4.4%）、企業所得が31.1%（同29.4%）であった。

(表-6) (図-6)

- ・1人当たり県民所得は2,973千円で、対前年度増加率4.0%（11万4千円増）と3年連続の増加であった。また、1人当たり国民所得を100とした水準は93.2となり、前年度（93.0）から0.2ポイントと3年連続で上昇した。

(3) 県内総生産（支出側）

(表-7、8、9) (図-7、8)

- ・県内総生産（支出側）は、名目で総額3兆4,318億円、対前年度増加率3.4%（1,135億円増）となった。
- ・対前年度増加率（3.4%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 民間最終消費支出は、増加率1.8%と2年ぶりの増加、寄与度1.0%であった。（住居・電気・ガス・水道、その他などが増加した。）
 - ② 政府最終消費支出が、増加率1.2%と4年連続の増加、寄与度0.3%であった。
 - ③ 県内総資本形成が、増加率△6.0%と3年ぶりの減少、寄与度△1.8%であった。（民間企業設備、公的企業設備などが減少した。）
民間企業設備は△8.1%、514億円減少であり、寄与度△1.5であった。
- ・項目別構成比は、民間最終消費支出が53.9%（前年度54.8%）、政府最終消費支出が21.0%（同21.5%）、県内総資本形成が27.3%（同30.0%）であった。

(参考) 本県経済の概況

平成29年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

7月～12月	知事が観光交流促進や県産品販路拡大等の海外トップセールス 台湾（7月）、ベトナム（10月）、インドネシア（12月）
8月	城東バイパスが開通、甲府駅南口駅前広場が供用開始
10月	やまなし子ども・子育て支援条例を施行
10月	甲武信ユネスコエコパークの登録を申請
12月	(社)水素供給利用技術協会の水素技術センターが運用開始
3月	やまなし水素エネルギー社会実現ロードマップを策定
2～3月	東京オリンピック自転車競技ロードレースの県内通過決定
3月	西関東連絡道路・甲府山梨道路Ⅱ期区間が全線開通
その他	平成29年10月1日現在の県の人口は、823,333人 為替レート(年度平均)1ドル=110.8円(2.4円安) 観光客実人数(暦年)32,162千人(0.4%増) 有効求人倍率(年度平均)1.41倍(0.18ポイント上昇) 甲府市消費者物価指数(暦年平均)99.9(0.3%増)

(資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)

(1) 県内総生産（生産側）図表

表－1 県内総生産（生産側、名目）

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	28年度	29年度		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1. 農 林 水 産 業	628	648	20	14.1	3.2	1.9	1.9	0.2	0.1
① 農 業	595	614	20	15.0	3.3	1.8	1.8	0.2	0.1
② 林 業	27	27	0	0.5	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
③ 水 産 業	6	6	0	△ 3.2	3.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
2. 鉱 業	43	45	2	△ 7.4	5.3	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3. 製 造 業	10,016	10,666	650	0.8	6.5	30.2	31.1	0.3	2.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	659	688	29	5.7	4.4	2.0	2.0	0.1	0.1
5. 建 設 業	2,295	2,380	85	13.1	3.7	6.9	6.9	0.8	0.3
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,649	2,655	6	0.2	0.2	8.0	7.7	0.0	0.0
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,264	1,283	19	3.6	1.5	3.8	3.7	0.1	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,248	1,274	26	14.7	2.1	3.8	3.7	0.5	0.1
9. 情 報 通 信 業	944	924	△ 20	1.1	△ 2.1	2.8	2.7	0.0	△ 0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,008	1,019	11	△ 5.5	1.1	3.0	3.0	△ 0.2	0.0
11. 不 動 産 業	3,689	3,736	47	1.0	1.3	11.1	10.9	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,488	1,502	15	4.8	1.0	4.5	4.4	0.2	0.0
13. 公 務	1,509	1,593	84	1.8	5.6	4.5	4.6	0.1	0.3
14. 教 育	1,622	1,631	8	△ 1.6	0.5	4.9	4.8	△ 0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	2,738	2,756	18	2.7	0.6	8.3	8.0	0.2	0.1
16. その他のサービス	1,350	1,390	40	△ 0.9	2.9	4.1	4.1	△ 0.0	0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	33,150	34,189	1,040	2.4	3.1	99.9	99.6	2.4	3.1
18. 輸入品に課される税・関税	477	541	63	△ 11.0	13.2	1.4	1.6	△ 0.2	0.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	444	412	△ 32	21.5	△ 7.2	1.3	1.2	0.2	△ 0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	33,183	34,318	1,135	2.0	3.4	100.0	100.0	2.0	3.4
(再掲) 第一 次 産 業	628	648	20	14.1	3.2	1.9	1.9	0.2	0.1
第二 次 産 業	12,354	13,091	737	2.9	6.0	37.2	38.1	1.1	2.2
第三 次 産 業	20,168	20,450	282	1.8	1.4	60.8	59.6	1.1	0.9

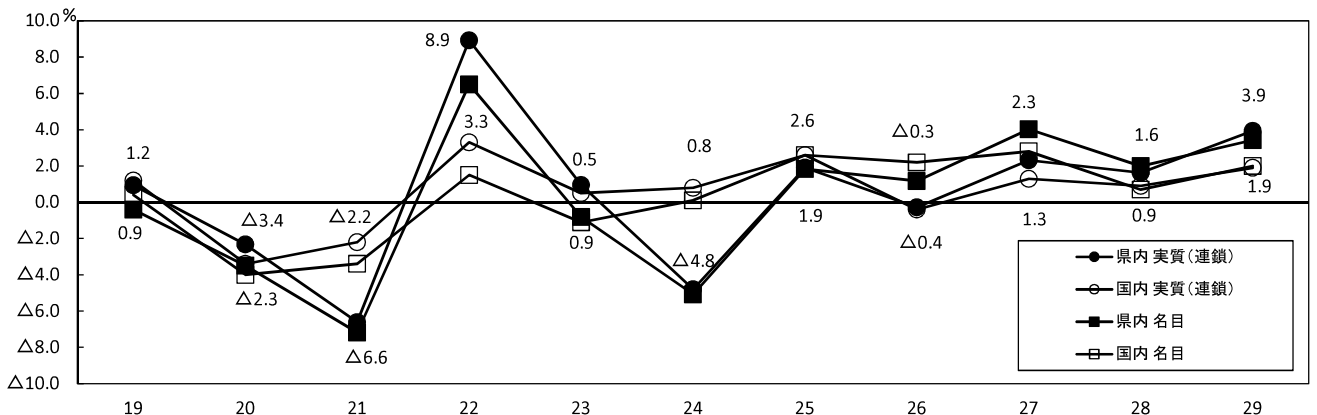
注 ・ 第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。
 ・ 第三次産業には、非市場生産者(政府及び非営利)を含む。
 ・ 本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・ 控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－2 経済成長率の推移

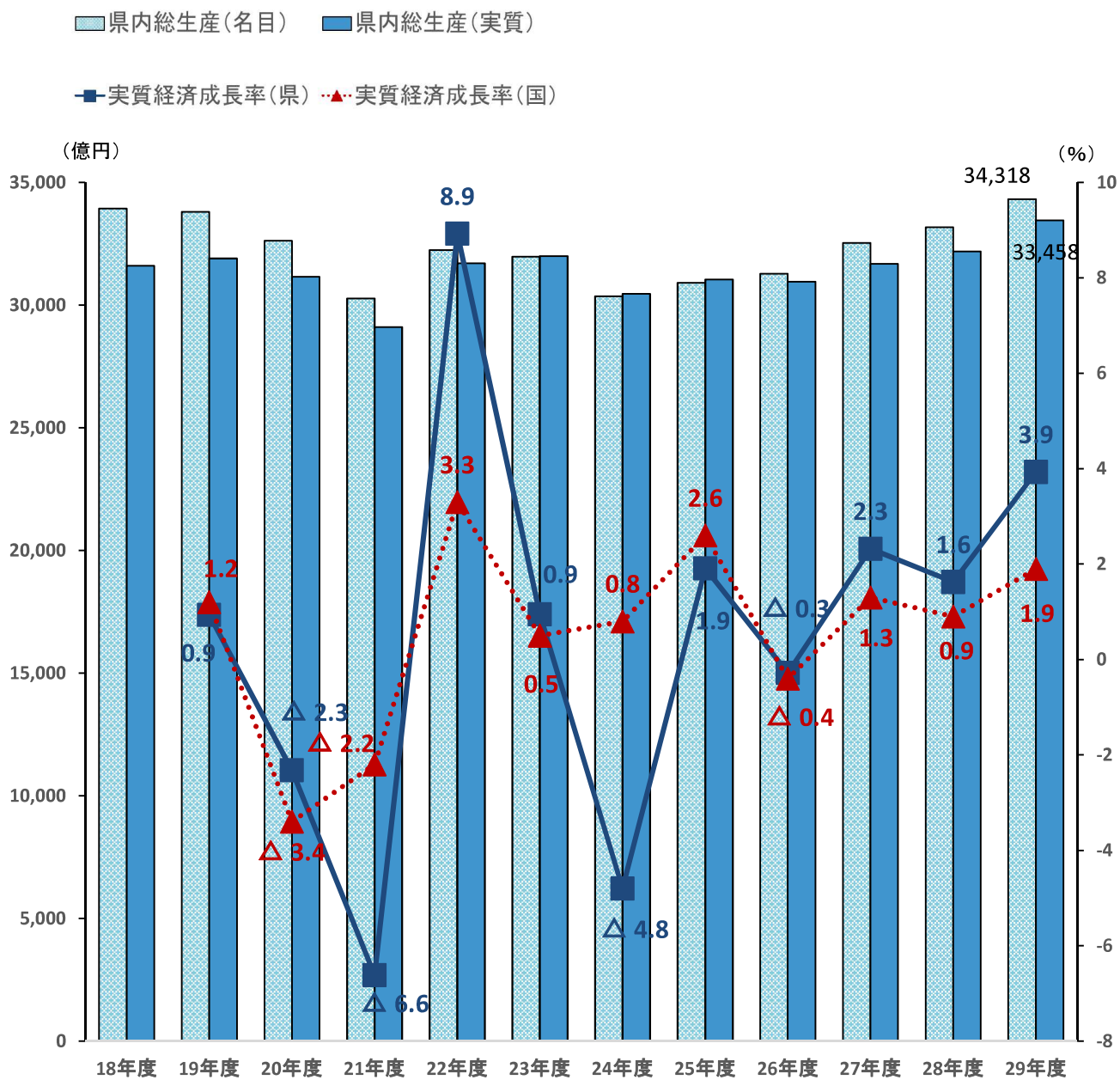
(単位：%)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
県内	名目	△0.4	△3.5	△7.2	6.5	△0.8	△5.1	1.8	1.2	4.0	2.0	3.4
	実質(連鎖)	0.9	△2.3	△6.6	8.9	0.9	△4.8	1.9	△0.3	2.3	1.6	3.9
国内	名目	0.4	△4.0	△3.4	1.5	△1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0
	実質(連鎖)	1.2	△3.4	△2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9

図－1 経済成長率の推移



図一 2 県内総生産と経済成長率の推移

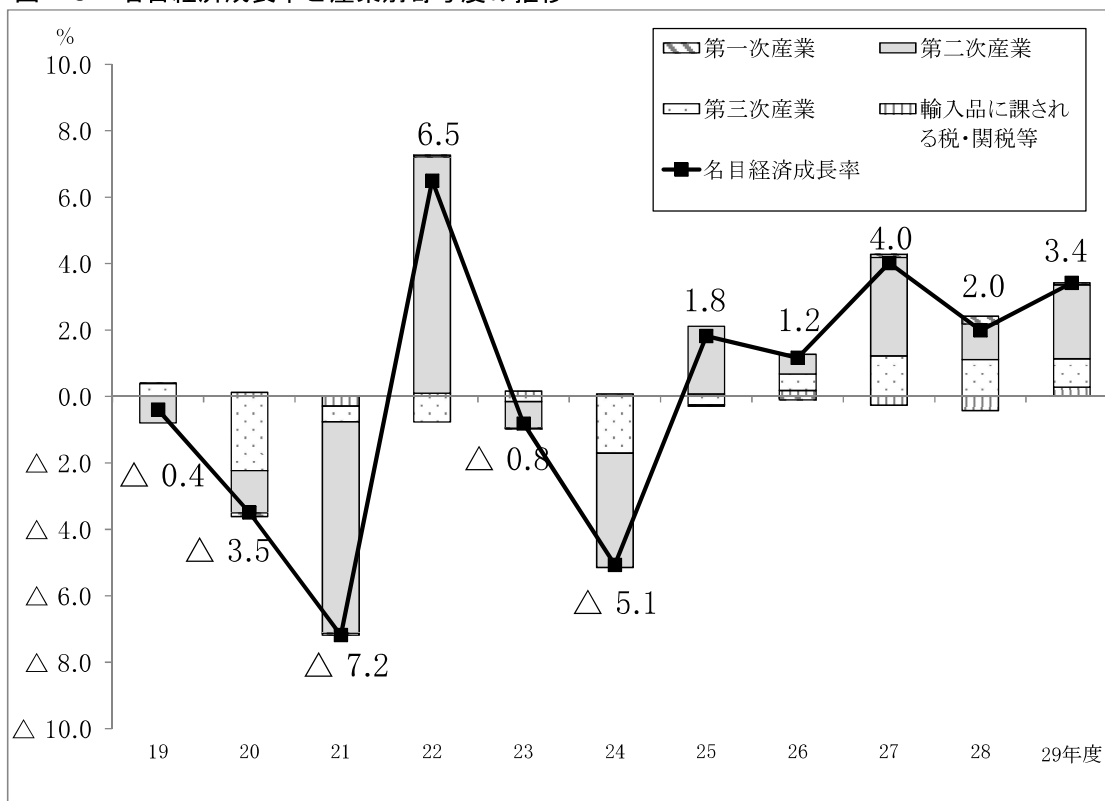


表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成18年度	59,110	1,226,052	2,094,643	13,379	3,393,183
19	59,166	1,199,041	2,107,984	13,484	3,379,675
20	55,623	1,155,904	2,032,602	17,600	3,261,729
21	53,786	948,234	2,017,164	8,312	3,027,497
22	55,289	1,163,439	1,993,886	11,553	3,224,167
23	54,389	1,137,824	1,989,027	16,788	3,198,028
24	56,246	1,027,825	1,934,517	17,295	3,035,883
25	55,052	1,089,779	1,926,947	19,545	3,091,323
26	51,908	1,108,150	1,942,342	25,158	3,127,559
27	55,033	1,200,731	1,980,555	17,070	3,253,389
28	62,795	1,235,403	2,016,765	3,302	3,318,265
29	64,783	1,309,136	2,045,010	12,827	3,431,756

図－3 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



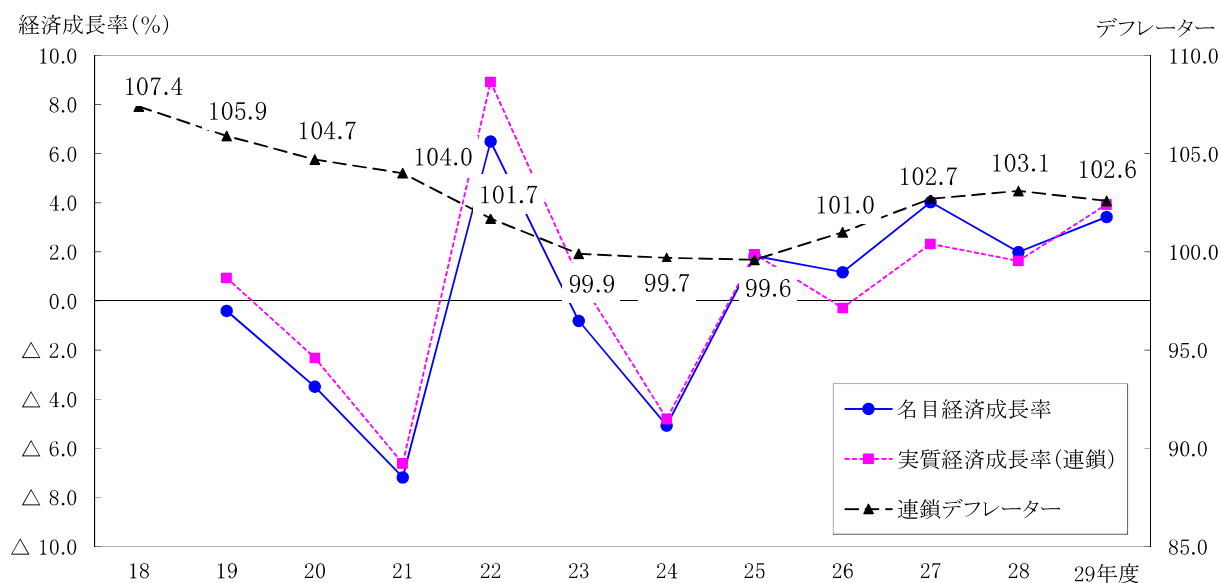
表－４ 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額 29－28	対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	28年度	29年度		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1. 農 林 水 産 業	471	490	18	0.9	3.9	0.0	0.1	133.2	132.3
① 農 業	443	462	20	1.8	4.4	0.0	0.1	134.4	132.9
② 林 業	24	23	△ 1	△ 10.2	△ 3.5	△ 0.0	△ 0.0	114.8	119.7
③ 水 産 業	4	3	△ 1	△ 20.4	△ 15.4	△ 0.0	△ 0.0	155.2	189.0
2. 鉱 業	33	35	2	△ 8.1	7.3	△ 0.0	0.0	131.9	129.4
3. 製 造 業	9,680	10,530	849	1.0	8.8	0.3	2.6	103.5	101.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440	468	28	2.9	6.3	0.1	0.1	149.8	147.1
5. 建 設 業	2,182	2,244	62	12.3	2.8	0.8	0.2	105.1	106.1
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,596	2,574	△ 21	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.1	102.0	103.1
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,164	1,179	16	2.9	1.3	0.1	0.1	108.6	108.8
8. 宿泊・飲食サービス業	1,153	1,188	35	10.0	3.0	0.3	0.1	108.2	107.2
9. 情 報 通 信 業	957	963	6	0.3	0.7	0.0	0.0	98.7	96.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,195	1,223	28	△ 3.3	2.4	△ 0.1	0.1	84.4	83.3
11. 不 動 産 業	3,803	3,880	78	1.5	2.0	0.2	0.2	97.0	96.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,410	1,416	6	4.4	0.4	0.2	0.0	105.5	106.1
13. 公 務	1,486	1,553	67	1.6	4.5	0.1	0.2	101.5	102.6
14. 教 育	1,606	1,604	△ 2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	101.0	101.7
15. 保健衛生・社会事業	2,673	2,670	△ 3	1.7	△ 0.1	0.1	△ 0.0	102.4	103.2
16. その他のサービス	1,287	1,314	27	△ 1.0	2.1	△ 0.0	0.1	104.9	105.8
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	32,135	33,346	1,210	1.9	3.8	1.9	3.8	103.2	102.5
18. 輸入品に課される税・関税	366	380	14	△ 1.3	3.8	△ 0.0	0.1	130.5	142.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	275	252	△ 23	19.2	△ 8.5	0.2	△ 0.1	161.5	163.8
20. 県内総生産	32,193	33,458	1,266	1.6	3.9	1.6	3.9	103.1	102.6
21. 開差{20-(17+18-19)}	△ 33	△ 15	18	—	—	—	—	—	—

注 ・平成23暦年連鎖価格
 ・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図－４ 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



(2) 県民所得(分配) 図表

表-5 県民所得(分配)

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	28年度 2016	29年度 2017	29 - 28 2017 - 2016	28年度 2016	29年度 2017	28年度 2016	29年度 2017	28年度 2016	29年度 2017
1 県民雇用者報酬	15,712	15,768	56	△ 0.5	0.4	66.2	64.4	△ 0.3	0.2
(1) 賃金・俸給	13,384	13,326	△ 58	△ 0.1	△ 0.4	56.4	54.5	0.0	△ 0.2
(2) 雇主の社会負担	2,328	2,442	114	△ 2.6	4.9	9.8	10.0	△ 0.3	0.5
a 雇主の現実社会負担	2,022	2,097	75	△ 0.9	3.7	8.5	8.6	△ 0.1	0.3
b 雇主の帰属社会負担	306	345	39	△ 12.4	12.7	1.3	1.4	△ 0.2	0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,033	1,102	69	5.7	6.8	4.4	4.5	0.2	0.3
a 受 取	1,636	1,681	45	1.8	2.7	6.9	6.9	0.1	0.2
b 支 払	604	578	△ 26	△ 4.1	△ 4.2	2.5	2.4	△ 0.1	△ 0.1
(1) 一 般 政 府	△ 126	△ 39	87	12.2	68.8	△ 0.5	△ 0.2	0.1	0.4
a 受 取	344	403	59	△ 2.1	17.0	1.5	1.6	0.0	0.2
b 支 払	470	442	△ 28	△ 5.0	△ 6.0	2.0	1.8	△ 0.1	△ 0.1
(2) 家 計	1,141	1,122	△ 19	3.5	△ 1.6	4.8	4.6	0.2	△ 0.1
① 利 子	275	192	△ 83	△ 15.1	△ 30.2	1.2	0.8	△ 0.2	△ 0.3
a 受 取	405	325	△ 80	△ 10.8	△ 19.8	1.7	1.3	△ 0.2	△ 0.3
b 支 払(消費者負債利子)	130	133	3	△ 0.1	2.3	0.5	0.5	0.0	0.0
② 配 当(受取)	188	251	63	48.1	33.1	0.8	1.0	0.3	0.3
③ その他の投資所得	558	556	△ 2	5.3	△ 0.4	2.4	2.3	0.1	0.0
④ 賃 貸 料(受取)	119	123	4	△ 1.3	3.8	0.5	0.5	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	18	20	2	△ 4.5	11.5	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	21	23	2	△ 7.3	8.3	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	4	3	△ 1	△ 19.3	△ 7.6	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	6,975	7,603	628	9.3	9.0	29.4	31.1	2.5	2.6
(1) 民 間 法 人 企 業	3,296	4,490	1,194	13.6	36.2	13.9	18.3	1.7	4.9
a 非金融法人企業	3,008	4,283	1,275	17.9	42.4	12.7	17.5	1.9	5.2
b 金 融 機 関	289	206	△ 83	△ 17.3	△ 28.6	1.2	0.8	△ 0.3	△ 0.3
(2) 公 的 企 業	357	95	△ 262	381.1	△ 73.3	1.5	0.4	1.2	△ 1.1
a 非金融法人企業	368	143	△ 225	254.1	△ 61.2	1.6	0.6	1.1	△ 0.9
b 金 融 機 関	△ 12	△ 48	△ 36	60.2	△ 302.3	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.1
(3) 個 人 企 業	3,322	3,018	△ 304	△ 2.5	△ 9.1	14.0	12.3	△ 0.4	△ 1.2
a 農 林 水 産 業	437	448	11	15.8	2.7	1.8	1.8	0.3	0.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	734	724	△ 10	△ 16.1	△ 1.4	3.1	3.0	△ 0.6	0.0
c 持 ち 家	2,151	1,846	△ 305	△ 0.2	△ 14.2	9.1	7.5	0.0	△ 1.2
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	23,720	24,474	754	2.5	3.2	100.0	100.0	2.4	3.1

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

表-6 県民所得(分配)の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成18年度	1,693,293	104,446	655,813	2,453,552	2,787	3,068
平成19年度	1,675,175	92,325	652,839	2,420,338	2,760	3,065
平成20年度	1,639,330	85,880	550,768	2,275,978	2,614	2,843
平成21年度	1,566,750	92,165	476,268	2,135,183	2,463	2,760
平成22年度	1,566,176	131,397	666,298	2,363,871	2,739	2,827
平成23年度	1,562,851	142,293	673,900	2,379,044	2,775	2,805
平成24年度	1,561,969	126,044	553,749	2,241,761	2,630	2,820
平成25年度	1,550,361	108,531	662,750	2,321,642	2,740	2,938
平成26年度	1,552,513	104,194	576,307	2,233,015	2,655	2,983
平成27年度	1,578,548	97,696	638,237	2,314,482	2,772	3,069
平成28年度	1,571,221	103,262	697,502	2,371,984	2,859	3,082
平成29年度	1,576,839	110,238	760,289	2,447,366	2,973	3,190

図-5 県民所得(分配)の推移

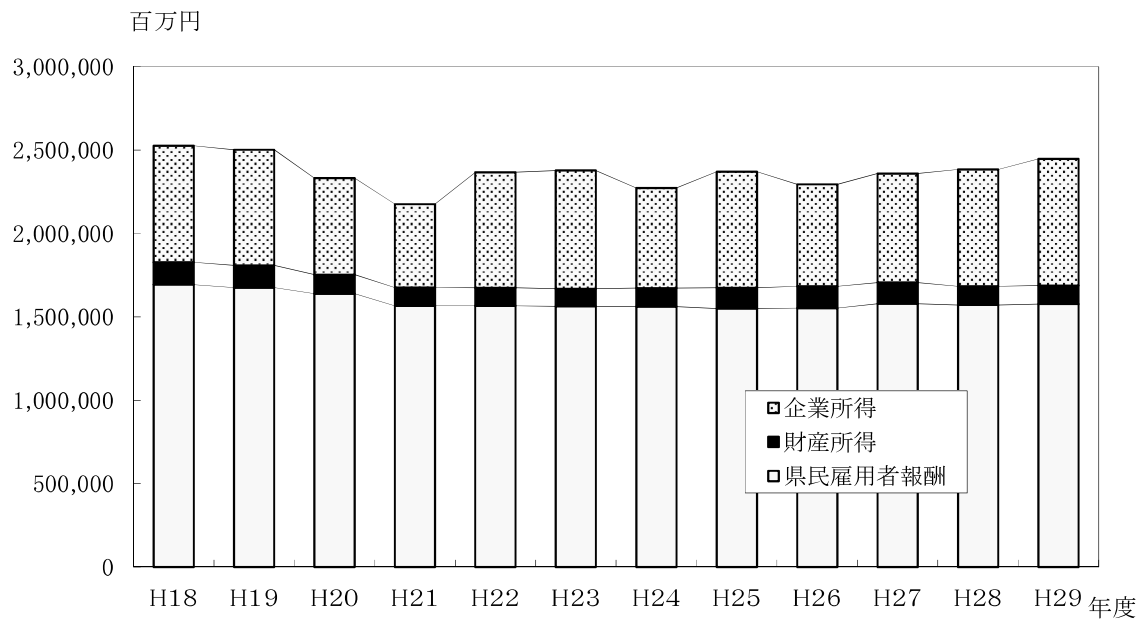
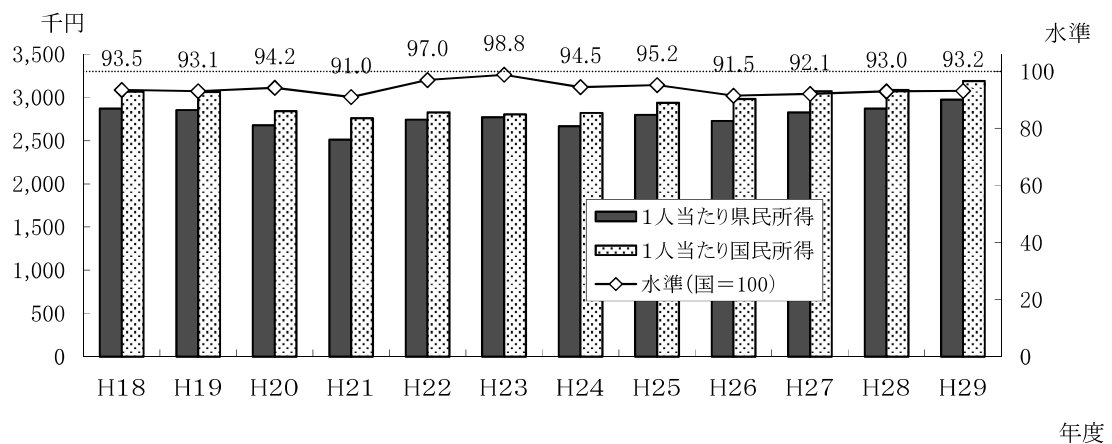


図-6 1人当たり県民所得の推移



(3) 県内総生産（支出側）図表

表-7 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	28年度	29年度		29-28	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
1 民間最終消費支出	18,182	18,514	332	△ 0.7	1.8	54.8	53.9	△ 0.4	1.0
(1) 家計最終消費支出	17,724	18,063	338	△ 0.8	1.9	53.4	52.6	△ 0.5	1.0
a 食料・非アルコール飲料	2,777	2,748	△ 28	△ 0.9	△ 1.0	8.4	8.0	△ 0.1	△ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	345	340	△ 5	△ 3.1	△ 1.3	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	596	599	3	△ 8.9	0.6	1.8	1.7	△ 0.2	0.0
d 住居・電気・ガス・水道	4,790	4,890	100	0.1	2.1	14.4	14.2	0.0	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	723	735	13	△ 0.7	1.8	2.2	2.1	△ 0.0	0.0
f 保健・医療	756	781	26	0.7	3.4	2.3	2.3	0.0	0.1
g 交通	1,818	1,879	61	1.3	3.4	5.5	5.5	0.1	0.2
h 通信	741	753	12	2.1	1.7	2.2	2.2	0.0	0.0
i 娯楽・レジャー・文化	1,328	1,352	24	△ 3.4	1.8	4.0	3.9	△ 0.1	0.1
j 教育	416	437	21	6.6	5.0	1.3	1.3	0.1	0.1
k 外食・宿泊	1,257	1,256	△ 1	△ 0.0	△ 0.1	3.8	3.7	△ 0.0	△ 0.0
l その他	2,178	2,290	112	△ 3.4	5.1	6.6	6.7	△ 0.2	0.3
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	14,079	14,370	291	△ 1.3	2.1	42.4	41.9	△ 0.6	0.9
持ち家の帰属家賃	3,645	3,692	47	1.1	1.3	11.0	10.8	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	458	452	△ 6	4.2	△ 1.3	1.4	1.3	0.1	△ 0.0
2 政府最終消費支出	7,127	7,211	84	0.9	1.2	21.5	21.0	0.2	0.3
(1) 国 出 先 機 関	402	447	△ 6	△ 2.8	11.2	1.2	1.3	△ 0.0	0.1
(2) 県	1,571	1,593	8	△ 2.8	1.4	4.7	4.6	△ 0.1	0.1
(3) 市 町 村	2,098	2,115	31	2.8	0.8	6.3	6.2	0.2	0.1
(4) 社会 保 障 基 金	3,056	3,056	46	2.2	0.0	9.2	8.9	0.2	0.0
(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費	22,510	22,940	430	△ 0.4	1.9	67.8	66.8	△ 0.3	1.3
政府現実最終消費	2,799	2,785	△ 14	1.2	△ 0.5	8.4	8.1	0.1	△ 0.0
3 県内総資本形成	9,963	9,362	△ 601	14.8	△ 6.0	30.0	27.3	3.9	△ 1.8
(1) 総固定資本形成	9,880	9,238	△ 642	14.5	△ 6.5	29.8	26.9	3.8	△ 1.9
a 民 間	7,407	6,845	△ 562	19.1	△ 7.6	22.3	19.9	3.7	△ 1.7
(a) 住 宅	1,038	990	△ 48	6.7	△ 4.6	3.1	2.9	0.2	△ 0.1
(b) 企 業 設 備	6,369	5,855	△ 514	21.4	△ 8.1	19.2	17.1	3.5	△ 1.5
b 公 的	2,473	2,393	△ 80	2.5	△ 3.2	7.5	7.0	0.2	△ 0.2
(a) 住 宅	30	44	14	14.5	46.6	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企 業 設 備	416	346	△ 70	△ 20.6	△ 16.9	1.3	1.0	△ 0.3	△ 0.2
(c) 一 般 政 府	2,027	2,003	△ 24	8.9	△ 1.2	6.1	5.8	0.5	△ 0.1
(2) 在庫変動	84	124	40	—	—	0.3	0.4	0.1	0.1
a 民間企業	95	116	21	—	—	0.3	0.3	0.2	0.1
b 公 的 (公的企業・一般政府)	△ 12	8	20	—	—	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.1
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	△ 2,090	△ 769	1,320	—	—	△ 6.3	△ 2.2	△ 1.7	4.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 758	585	1,342	—	—	△ 2.3	1.7	△ 2.2	4.0
(2) 統計上の不突合	△ 1,332	△ 1,354	△ 22	—	—	△ 4.0	△ 3.9	0.4	△ 0.1
5 県内総生産（支出側） (1 + 2 + 3 + 4)	33,183	34,318	1,135	2.0	3.4	100.0	100.0	2.0	3.4
(参考) 県外からの所得（純）	845	703	△ 142	△ 4.0	△ 16.8	2.5	2.0	△ 0.1	△ 0.4
(参考) 県民総所得 (市場価格)	34,027	35,020	993	1.8	2.9	102.5	102.0	1.9	3.0

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

表一 8 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総資本形成	その他	県内総生産（支出側）
平成18年度	1,875,099	646,487	884,464	△ 12,866	3,393,183
19	1,885,735	657,663	834,811	1,466	3,379,675
20	1,910,330	640,625	760,760	△ 49,987	3,261,729
21	1,799,152	640,776	745,268	△ 157,700	3,027,497
22	1,793,802	643,180	785,397	1,788	3,224,167
23	1,789,147	679,754	747,132	△ 18,005	3,198,028
24	1,793,736	675,600	724,604	△ 158,057	3,035,883
25	1,829,083	674,313	812,406	△ 224,479	3,091,323
26	1,792,936	697,030	810,339	△ 172,746	3,127,559
27	1,831,339	706,273	867,940	△ 152,164	3,253,389
28	1,818,190	712,701	996,349	△ 208,975	3,318,265
29	1,851,422	721,078	936,203	△ 76,948	3,431,756

図一 7 名目経済成長率と項目別寄与度の推移

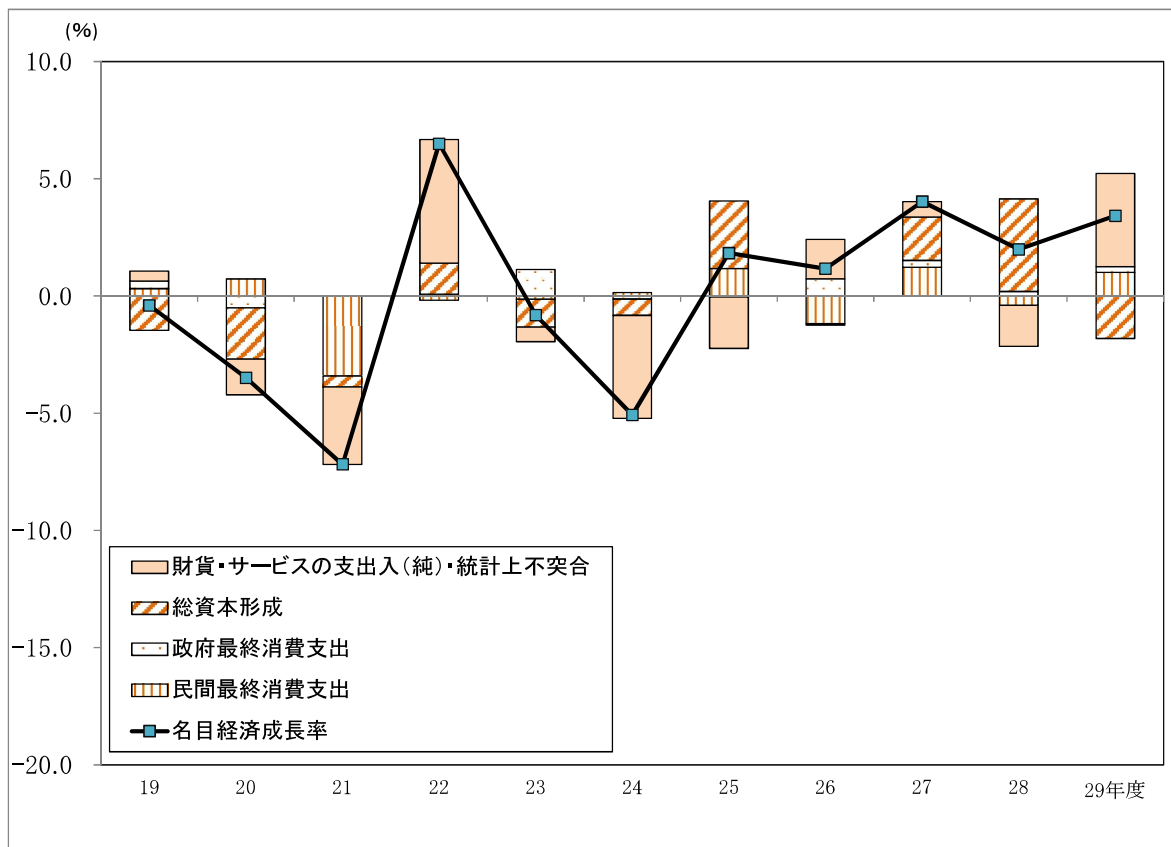


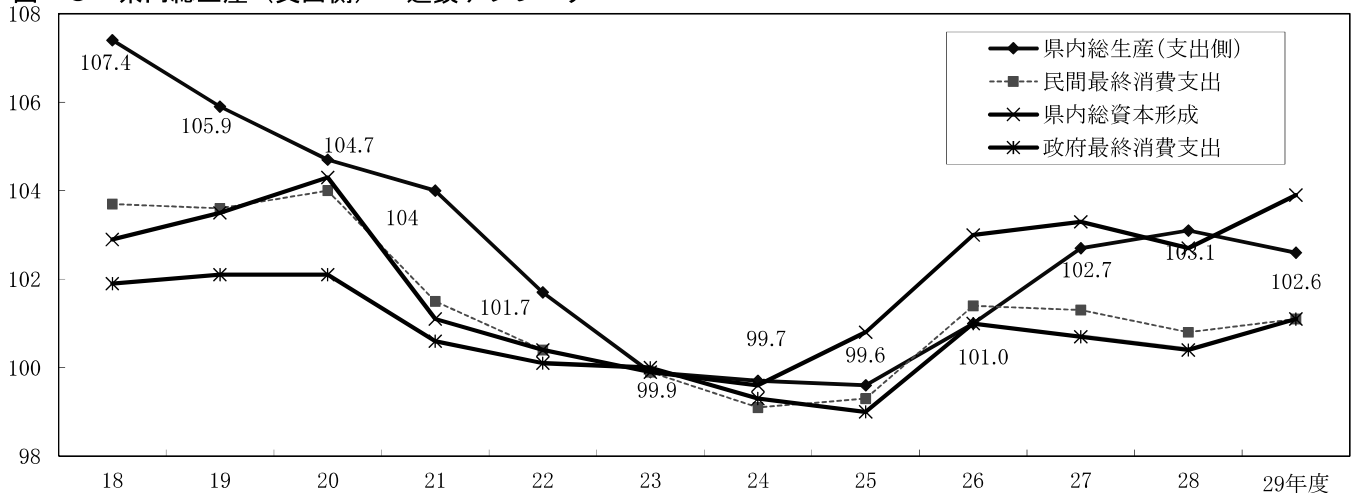
表-9 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項目	実数			増加額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	28年度	29年度	29-28	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	18,029	18,307	278	△ 0.3	1.5	56.0	54.7	△ 0.2	0.9		
(1) 家計最終消費支出	17,571	17,857	286	△ 0.4	1.6	54.6	53.4	△ 0.2	0.9		
a 食料・非アルコール飲料	2,545	2,489	△ 56	△ 2.3	△ 2.2	7.9	7.4	△ 0.2	△ 0.2		
b アルコール飲料・たばこ	334	323	△ 11	△ 4.2	△ 3.2	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.0		
c 被服・履物	556	557	1	△ 10.2	0.1	1.7	1.7	△ 0.2	0.0		
d 住居・電気・ガス・水道	4,985	5,105	120	1.9	2.4	15.5	15.3	0.3	0.4		
e 家具・家庭用機器・家事サービス	787	809	22	0.5	2.8	2.4	2.4	0.0	0.1		
f 保健・医療	758	785	27	1.5	3.5	2.4	2.3	0.0	0.1		
g 交通	1,809	1,833	24	2.1	1.3	5.6	5.5	0.1	0.1		
h 通信	747	780	34	3.5	4.5	2.3	2.3	0.1	0.1		
i 娯楽・レジャー・文化	1,327	1,352	25	△ 2.5	1.9	4.1	4.0	△ 0.1	0.1		
j 教育	419	437	19	6.8	4.5	1.3	1.3	0.1	0.1		
k 外食・宿泊	1,173	1,167	△ 6	△ 1.0	△ 0.5	3.6	3.5	△ 0.0	△ 0.0		
l その他	2,152	2,254	102	△ 3.3	4.7	6.7	6.7	△ 0.2	0.3		
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
持ち家の帰属家賃	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	459	450	△ 9	4.6	△ 1.9	1.4	1.3	0.1	△ 0.0		
2 政府最終消費支出	7,099	7,132	34	1.2	0.5	22.1	21.3	0.3	0.1		
(1) 国出先機関	400	442	42	△ 2.5	10.4	1.2	1.3	△ 0.0	0.1		
(2) 県	1,565	1,576	11	△ 2.6	0.7	4.9	4.7	△ 0.1	0.0		
(3) 市町村	2,090	2,092	2	3.1	0.1	6.5	6.3	0.2	0.0		
(4) 社会保障基金	3,044	3,023	△ 21	2.5	△ 0.7	9.5	9.0	0.2	△ 0.1		
(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3 県内総資本形成	9,702	9,009	△ 693	15.5	△ 7.1	30.1	26.9	4.1	△ 2.2		
(1) 総固定資本形成	9,620	8,892	△ 728	15.2	△ 7.6	29.9	26.6	4.0	△ 2.3		
a 民間	7,268	6,654	△ 613	20.0	△ 8.4	22.6	19.9	3.8	△ 1.9		
(a) 住宅	985	923	△ 62	7.0	△ 6.3	3.1	2.8	0.2	△ 0.2		
(b) 企業設備	6,294	5,740	△ 553	22.4	△ 8.8	19.5	17.2	3.6	△ 1.7		
b 公的	2,365	2,247	△ 117	2.7	△ 5.0	7.3	6.7	0.2	△ 0.4		
(a) 住宅	29	41	12	14.8	43.7	0.1	0.1	0.0	0.0		
(b) 企業設備	409	336	△ 73	△ 19.9	△ 17.9	1.3	1.0	△ 0.3	△ 0.2		
(c) 一般政府	1,927	1,869	△ 58	8.9	△ 3.0	6.0	5.6	0.5	△ 0.2		
(2) 在庫変動	86	123	37	—	—	0.3	0.4	0.1	0.1		
a 民間企業	98	116	18	—	—	0.3	0.3	0.2	0.1		
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 15	10	24	—	—	△ 0.0	0.0	△ 0.1	0.1		
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 2,637	△ 990	1,647	—	—	△ 8.2	△ 3.0	△ 2.6	5.1		
・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5 県内総生産(支出側)	32,193	33,458	1,266	1.6	3.9	100.0	100.0	1.6	3.9		
(1+2+3+4)											
(参考) 県外からの所得(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(参考) 県民総所得 (市場価格)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

図-8 県内総生産(支出側) 連鎖デフレーター



3 関連指標

項 目	単 位	実 数				
		18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	
山 梨 県	1 名目県内総生産	百万円	3,393,183	3,379,675	3,261,729	3,027,497
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	3,160,658	3,190,285	3,116,252	2,910,091
	3 県民所得(分配)	百万円	2,453,552	2,420,338	2,275,978	2,135,183
	4 1人当たり県民所得	千円	2,787	2,760	2,614	2,463
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,130	2,151	2,194	2,075
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	千円	4,746	4,722	4,646	4,468
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,429	5,430	5,169	4,804
	① 第一次産業	千円	1,014	1,099	1,137	1,137
	② 第二次産業	千円	6,227	6,110	5,704	4,475
	③ 第三次産業	千円	5,633	5,667	5,424	5,399
	8 1km ² 当たり県内純生産	百万円	539	533	500	458
	9 可住地1km ² 当たり県内純生産	百万円	2,534	2,502	2,350	2,154
	10 総人口	人	880,302	876,797	870,658	866,916
11 世帯数	世帯	323,446	325,347	326,821	328,320	
12 総面積	km ²	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	
13 可住地面積	km ²	950.33	950.33	950.33	950.33	
国	1' 名目国内総生産	十億円	529,033.5	530,922.9	509,482.0	491,957.0
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	十億円	499,433.4	505,429.1	488,074.7	477,431.6
	3' 国民所得(分配)	十億円	392,351.9	392,283.1	364,051.0	353,413.5
	4' 1人当たり国民所得	千円	3,068	3,065	2,843	2,760

項 目	対前年度増加率 (%)			
	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	
山 梨 県	1 名目県内総生産	△ 0.4	△ 3.5	△ 7.2
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	0.9	△ 2.3	△ 6.6
	3 県民所得(分配)	△ 1.4	△ 6.0	△ 6.2
	4 1人当たり県民所得	△ 1.0	△ 5.3	△ 5.8
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	1.0	2.0	△ 5.4
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	△ 0.5	△ 1.6	△ 3.8
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	0.0	△ 4.8	△ 7.1
	① 第一次産業	8.4	3.5	0.0
	② 第二次産業	△ 1.9	△ 6.6	△ 21.5
	③ 第三次産業	0.6	△ 4.3	△ 0.5
	8 1km ² 当たり県内純生産	△ 1.1	△ 6.2	△ 8.4
	9 可住地1km ² 当たり県内純生産	△ 1.3	△ 6.1	△ 8.3
	10 総人口	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.4
11 世帯数	0.6	0.5	0.5	
12 総面積	0.0	0.0	0.0	
13 可住地面積	0.0	0.0	0.0	
国	1' 名目国内総生産	0.4	△ 4.0	△ 3.4
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	1.2	△ 3.4	△ 2.2
	3' 国民所得(分配)	△ 0.0	△ 7.2	△ 2.9
	4' 1人当たり国民所得	△ 0.1	△ 7.2	△ 2.9

実 数								項目
2 2 年度 2010	2 3 年度 2011	2 4 年度 2012	2 5 年度 2013	2 6 年度 2014	2 7 年度 2015	2 8 年度 2016	2 9 年度 2017	
3,224,167	3,198,028	3,035,883	3,091,323	3,127,559	3,253,389	3,318,265	3,431,756	1
3,169,828	3,199,904	3,046,324	3,104,580	3,095,860	3,167,694	3,219,260	3,345,844	2
2,363,871	2,379,044	2,241,761	2,321,642	2,233,015	2,314,482	2,371,984	2,447,366	3
2,739	2,775	2,630	2,740	2,655	2,772	2,859	2,973	4
2,078	2,087	2,105	2,159	2,132	2,193	2,191	2,249	5
4,489	4,454	4,454	4,408	4,401	4,462	4,516	4,516	6
5,337	5,332	5,096	5,299	5,150	5,338	5,585	5,814	7
1,391	1,428	1,561	1,478	1,386	1,589	2,016	2,127	①
6,175	6,238	5,656	6,453	6,067	6,487	6,823	7,443	②
5,416	5,381	5,251	5,226	5,177	5,262	5,412	5,476	③
502	503	478	497	482	499	512	532	8
2,356	2,357	2,241	2,328	2,259	2,333	2,397	2,491	9
863,075	857,449	852,320	847,226	841,125	834,930	829,708	823,333	10
327,721	328,891	330,120	331,329	332,966	330,976	333,262	335,056	11
4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,464.99	4,465.27	4,465.27	4,465.27	12
952.35	952.35	952.35	952.35	952.42	954.38	954.38	954.38	13
499,428.9	494,042.5	494,369.8	507,255.2	518,235.2	532,983.0	536,795.0	547,408.5	1'
493,029.7	495,280.1	499,323.9	512,534.7	510,704.0	517,426.3	521,978.9	531,678.1	2'
361,895.3	358,414.7	359,779.9	374,227.1	379,450.9	390,025.3	391,185.6	404,197.7	3'
2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190	4'

対 前 年 度 増 加 率 (%)								項目
2 2 年度 2010	2 3 年度 2011	2 4 年度 2012	2 5 年度 2013	2 6 年度 2014	2 7 年度 2015	2 8 年度 2016	2 9 年度 2017	
6.5	△ 0.8	△ 5.1	1.8	1.2	4.0	2.0	3.4	1
8.9	0.9	△ 4.8	1.9	△ 0.3	2.3	1.6	3.9	2
10.7	0.6	△ 5.8	3.6	△ 3.8	3.6	2.5	3.2	3
11.2	1.3	△ 5.2	4.2	△ 3.1	4.4	3.1	4.0	4
0.1	0.4	0.9	2.6	△ 1.3	2.9	△ 0.1	2.6	5
0.5	△ 0.8	0.0	△ 1.0	△ 0.2	1.4	1.2	△ 0.0	6
11.1	△ 0.1	△ 4.4	4.0	△ 2.8	3.7	4.6	4.1	7
22.3	2.7	9.3	△ 5.3	△ 6.2	14.6	26.9	5.5	①
38.0	1.0	△ 9.3	14.1	△ 6.0	6.9	5.2	9.1	②
0.3	△ 0.6	△ 2.4	△ 0.5	△ 0.9	1.6	2.9	1.2	③
9.6	0.2	△ 5.0	4.0	△ 3.0	3.5	2.6	3.9	8
9.4	0.0	△ 4.9	3.9	△ 3.0	3.3	2.7	3.9	9
△ 0.4	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.8	10
△ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.5	△ 0.6	0.7	0.5	11
0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	12
0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	13
1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0	1'
3.3	0.5	0.8	2.6	△ 0.4	1.3	0.9	1.9	2'
2.4	△ 1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.3	3.3	3'
2.4	△ 0.8	0.5	4.2	1.5	2.9	0.4	3.5	4'

表-10 主要経済指標(参考)

項目			対前年(度)増加率等											備考		
			H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016		H29 2017	
生産	※製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	山梨県	4.6	7.5	△ 3.4	△ 28.5	22.2	△ 4.5	△ 9.1	△ 1.4	7.5	14.5	△ 7.9	12.5	「工業統計調査結果報告」山梨県	
		全国	6.6	7.0	△ 0.3	△ 21.0	9.0	△ 1.4	1.3	1.2	4.5	2.6	△ 3.5	5.6	「工業統計表」経済産業省	
	※鉱工業生産指数	山梨県	7.3	2.5	△ 7.4	△ 30.7	37.2	1.5	△ 9.0	△ 2.2	10.6	1.7	0.7	17.7	「山梨県鉱工業指数年報」山梨県	
		全国	4.4	2.9	△ 3.4	△ 21.8	15.6	△ 2.8	0.7	△ 0.4	2.0	△ 1.2	0.0	3.1	「鉱工業指数年報」経済産業省	
	※農業産出額	山梨県	△ 0.5	0.6	△ 5.9	△ 3.0	3.4	0.3	2.4	0.5	△ 2.2	2.3	10.3	4.6	「生産農業所得統計」農林水産省	
		全国	△ 2.1	△ 0.9	2.5	△ 3.3	△ 0.8	1.5	3.4	△ 0.7	△ 1.2	5.2	4.6	0.8		
物価	※消費者物価指数	山梨県	0.1	0.4	2.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	0.1	0.6	2.7	0.7	△ 0.4	0.3	「消費者物価指数年報」総務省	
		全国	0.3	0.0	1.4	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△ 0.1	0.5		
	※国内企業物価指数 総平均	全国	2.2	1.7	4.6	△ 5.2	△ 0.1	1.4	△ 0.9	1.2	3.2	△ 2.3	△ 3.5	2.3	「物価指数年報」日本銀行	
需要	新設住宅着工数	山梨県	△ 10.2	△ 14.8	△ 4.9	△ 19.9	5.7	△ 6.5	2.5	17.8	△ 10.5	△ 1.3	9.1	△ 2.2	「建築統計年報」国土交通省	
		全国	2.9	△ 19.4	0.3	△ 25.4	5.6	2.7	6.2	10.6	△ 10.8	4.6	5.8	△ 2.8		
	※大型小売店販売額 (既存店)	山梨県	△ 2.9	△ 1.1	△ 3.6	△ 11.0	△ 4.9	△ 4.8	△ 2.7	△ 1.2	0.8	△ 1.2	△ 1.0	0.6	「商業動態統計年報」経済産業省	
全国		△ 1.2	△ 1.0	△ 2.5	△ 7.0	△ 2.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.4	0.9	0.4	△ 0.9	0.0			
	※観光入込客数(実人数)口	山梨県	-	-	-	-	-	△ 9.7	16.1	8.5	1.1	4.8	1.9	0.4	「山梨県観光入込客統計調査結果」	
労働	※常用雇用指数 (事業所規模30人以上)	山梨県	2.5	4.8	2.8	△ 6.1	1.5	1.2	0.5	△ 0.0	0.9	2.0	△ 0.5	0.2	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県	
		全国	1.0	2.7	3.3	1.0	0.3	0.6	0.3	0.4	0.8	1.1	0.9	1.4	「毎月勤労統計調査年報」厚生労働省	
	※労働時間指数(所定外労働時間数) (事業所規模30人以上)	山梨県	11.1	△ 6.5	△ 5.4	△ 23.0	21.4	△ 2.5	2.8	△ 6.8	6.3	1.2	△ 1.4	7.6	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県	
		全国	3.2	2.3	△ 2.8	△ 16.5	11.3	△ 0.5	1.4	2.7	3.9	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.1	「毎月勤労統計調査年報」厚生労働省	
		有効求人倍率	山梨県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	「山梨県の労働市場の動き」 厚生労働省山梨労働局
		全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54		
金融	年度末預金残高 (国内銀行)	山梨県	1.6	2.4	1.9	2.2	0.9	4.3	2.3	2.7	2.9	0.0	3.0	3.0		
		全国	1.1	2.7	2.6	2.6	3.0	2.2	3.2	3.3	3.5	4.1	6.2	4.0		
	年度末貸出金残高 (国内銀行)	山梨県	△ 1.7	2.6	1.5	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.3	0.8	△ 2.2	△ 0.2	0.4	△ 1.6	2.7	日本銀行時系列統計データ検索サイト	
全国		0.9	1.4	4.3	△ 1.4	△ 0.6	0.9	2.2	2.5	3.3	2.8	3.0	2.4			
	円の対米ドルレート	全国	円	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	

- ① ※印は暦年値、その他は年度値
- ② 工業統計調査の平成19年数値は、前年までの数値と接続しない
- ③ 製造品出荷額等の平成23年、27年数値は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」
- ④ 各指数は、平成27暦年基準
- ⑤ 毎月勤労統計調査(全国値)の平成25年数値は、前年までの数値と接続しない
- ⑥ 観光入込客数の平成23年数値は、H22.4~12月とH23.4~12月の比較
- ⑦ 有効求人倍率は原数値
- ⑧ 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク(銀行間)相場 中心相場期中平均